

平成 29 年 4 月 28 日

## 第 147 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行  
株式会社 九州経済研究所

〔 調査要領 〕	
対象期間	平成 29 年 1～3 月期実績見込み 平成 29 年 4～6 月期見通し
調査時期	平成 29 年 3 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	353 社（回答率 70.6%）
特別質問項目	平成 29 年度新規学卒者の採用結果

用語 今 期＝平成 29 年 1～3 月期 来 期＝平成 29 年 4～6 月期  
前 期＝平成 28 年 10～12 月期 前年同期＝平成 28 年 1～3 月期  
予 想＝前期調査時(平成 28 年 12 月下旬)の今期見通し  
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

### 「調査結果のポイント」

#### 1. 業況 D.I.

- ①今期は自動車小売業、外食、その他建設業などが改善した一方、旅館・ホテル、食品製造業は悪化し、前期と横ばいの▲10だった。
- ②来期の見通しは▲8と改善傾向とはいえ、全業種がマイナス圏内で力強さを欠く。

#### 2. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

- ①「人手不足・求人難」を挙げる企業割合が 53%で最多となり、平成 4 年 3 月調査以来 25 年ぶりに単独トップとなった。

#### 3. 平成 29 年度新規学卒者の採用結果

- ①「採用あり」が 47%と前年度より 2 割増えたが、予定人員を確保できたのは 53%にとどまった。
- ②予定人員を確保できなかった理由としては、「全体的な求人数の増加」(54%)が最多で、前年度(41%)から大幅に増加した。

## 1. 今期の業況 ～横ばい

**今期の業況** D.I.は▲10となり、前期（▲10）と横ばいだった。

新型車投入効果で販売が好調な自動車小売業（前期 14→今期 38）はプラス圏内で大幅に改善、回復傾向にある個人消費を背景に外食（同▲29→14）はプラス圏に浮上した。また、公共工事の増加などにより、その他建設業（同 0→23）、総合建設（同▲10→9）、土木（同 0→21）も大きく上昇した。

一方、平成 28 年 12 月末に終了した「九州ふっこう割」の反動で観光客数が落ち込んでいることから、旅館・ホテル（同 24→0）や食料品製造業（同▲14→▲34）は大幅に悪化した。

業況 D.I.を業種別で見ると、建設業（同▲4→15）が大幅に改善しプラス圏に浮上、その他産業（同▲11→▲5）、卸売業（同▲12→▲7）はマイナス圏ながら改善した。一方、小売業（同▲13→▲17）はやや悪化し、製造業（同▲6→▲25）は大幅に悪化した。

## 2. 来期の業況見通し ～ やや改善

**来期の業況見通し** D.I.は▲8と、今期（▲10）よりやや改善する見通し。

業況見通し D.I.を業種別にみると、製造業（今期▲25→来期▲8）は大幅に改善し、小売業（同▲17→▲11）は改善する。一方、その他産業（同▲5→▲5）、卸売業（同▲7→▲7）は横ばい、建設業（同 15→▲9）は大幅に悪化する。

企業の業況に対する見通しは改善傾向とはいえ、全業種がマイナス圏内となり、力強い回復とはまだいえない。

## 3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はほぼ横ばい

**今期、設備投資**を実施した企業割合は 39%と、前期（38%）とほぼ横ばいだった。**来期に設備投資**を予定している企業割合は 42%と、今期（39%）よりやや増加する見通し。

## 4. 経営上の問題点(内部環境・外部環境)

**経営上の問題点(内部環境・外部環境)**は、「人手不足・求人難」（53%）と回答した企業割合が最も多かった。「人手不足・求人難」を挙げる企業割合は上昇傾向にあり、平成 4 年 3 月調査以来 25 年ぶりに単独トップとなった。以下、「競争激化」（46%）、「売上・受注不振」（31%）と続いた。

## 5. 平成 29 年度新規学卒者の採用結果

平成 29 年度新規学卒者の採用結果は、「採用あり」が 47%となり、平成 28 年度新規学卒者の採用結果（45%）と比較してやや増加した。業種別にみると、「採用あり」と回答した企業割合は「自動車小売業」（86%）、「建築業」（81%）、「総合建設業」（70%）などで高かった一方、「その他製造業」「農林水産業」（いずれも 20%）、「木材製造業」（0%）で低かった。

また、採用人員数（前年比）については、「増加」（37%）、「前年並み」（42%）、「減少」（21%）となり、D.I. は 16 と前年度（13）に比べて改善した。

採用目的については、「退職者補充」（61%）が最も多く、次いで「将来の労働人口減少への対策」（43%）、「販売・営業部門強化」（28%）の順となった。また、採用の難易度については、予定人員を「確保できた」が 53%、「確保できなかった」が 47%となり、回答企業の半数弱が十分に人材を確保できなかった状況が浮き彫りとなった。「確保できた」理由としては、「県内就職志向の高まり」（33%）が最も多かった。一方、「確保できなかった」理由としては、「全体的な求人数の増加」（54%）が最多となり、前年度（41%）より大幅に増えた。採用に際して労働条件を改善した内容については、「初任給引き上げ」（82%）が突出しており、新規学卒者確保のために初任給の引き上げを行わざるを得ない状況がうかがわれた。

一方、「採用なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」「中途採用で対応」（いずれも 26%）が最も多く、次いで「合理化・機械化の促進」（13%）、「組織のスリム化」（9%）の順となった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱九州経済研究所（TEL 099-225-7491）